

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	経営支援課	職	課長	氏名	山下 活博
評価者	組織	経営支援課	職	課長	氏名	山下 活博

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	中小企業の経営安定・強化支援	中小企業(製造業)の1人あたり付加価値額	千円	8,784 (H25)	8,296 (H24)	8,947 (H25)	A
施策2	商店街の活性化	商業活性化推進基金事業採択件数(累計)	件	188 (H26)	178 (H25)	192 (H26)	A
施策3	伝統産業の振興	伝統的工芸品生産額	百万円	46,650 (H27)	26,798 (H25)	26,334 (H26)	C

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	中小企業の基盤強化のための総合支援	経営革新承認企業数(累計)	企業	580 (H26)	429 (H25)	434 (H26)	1: 地場産業の経営安定・基盤強化総合支援事業	中小企業者	34,452	25,547	A	見直し
	課題2	積極的な設備投資の支援	県の設備資金の新規実行額(構造改革支援融資)	百万円	ニーズ対応型の有利な資金提供 (H26)	7,926 (H25)	5,214 (H26)	1: 制度融資: 構造改革支援融資資金費補助金(経営革新等支援、創業者支援融資など)	中小企業者	61,347	47,389	B	継続
	課題3	金融円滑化対策の推進	県の運転資金の新規実行額(経営安定支援融資)	百万円	ニーズ対応型の有利な資金提供 (H26)	25,668 (H25)	10,648 (H26)	1: 制度融資: 経営安定支援融資資金費補助金(緊急経営支援、小口融資など)	中小企業者	401,703	311,790	B	継続
	課題4	中小企業再生支援プログラムの推進	再生支援企業数(H13.10~各年度末までの累計)	企業	積極支援 (H26)	1,708 (H25)	1,935 (H26)	再掲: 地場産業の経営安定・基盤強化総合支援事業	中小企業者	34,452	25,547	A	見直し
施策2	課題1	街づくりと一体となった商業の活性化	商業活性化推進基金事業採択件数(累計)	件	188 (H26)	178 (H25)	192 (H26)	1: 商業活性化推進事業資金貸付金	中小商業者	2,000,000	2,000,000	B	継続
施策3	課題1	新商品開発と販路開拓・情報発信	伝統的工芸品生産額	百万円	46,650 (H27)	26,798 (H25)	26,334 (H26)	1: 伝統産業新市場創出支援事業費	伝統工芸小規模事業者	4,000	3,994	B	継続
								2: いしかわ伝統工芸フェア開催費補助金	実行委員会	17,000	17,000	B	継続
								3: 伝統産業戦略的マーケットイン支援事業費補助金	伝統工芸小規模事業者	5,000	5,000	B	継続
								4: 伝統産業海外展開支援事業費	伝統工芸小規模事業者	9,000	8,996	B	拡大

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 地場産業の経営安定・基盤強化総合支援事業	事業開始年度	H13	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作	組	織	経営支援課		
成	職	氏名	主事 三井 龍太郎		
者	電話番号	076 - 225 - 1525 内線 4457			

1 事業の目的
 県内の中小企業支援機関相互の連携を図り、企業が成長するための新たな取り組みや新たな事業分野への進出、新規創業、厳しい経営環境からの立ち直りなど、中小企業の意欲ある取り組みに対し、企業の状況・課題に応じたきめ細やかな支援を実施する。特に厳しい経営を強いられている企業に対し、事業・財務両面からの課題解決や再生を強力に支援する。

- 2 事業の概要**
- (1)再生支援プログラム
 厳しい経営を強いられている企業に対し、事業・財務(金融)両面から再生を支援
 ・実施主体: 商工会議所、商工会、商工会連合会、ISICO、中小企業団体中央会
- (2)事業転換支援プログラム(再生支援プログラムを含む)
 建設業等を中心に、新たに福祉、環境などの異なった産業分野への進出・転換を支援
 ・実施主体: ISICO、商工会議所、商工会、商工会連合会、中小企業団体中央会
- (3)創業支援プログラム
 新たに創業を志す者を支援
 ・実施主体: 商工会議所、商工会、商工会連合会
- (4)経営革新支援プログラム(経営改善を含む)
 新商品、新サービスの開発や新たな生産方式の導入など、新たな取り組みによる経営革新を支援
 ・実施主体: ISICO、商工会議所、商工会、商工会連合会、中小企業団体中央会
- (5)連携支援プログラム
 組合のみならず、お互いの不足している経営資源を補完するグループでの新事業への取り組みを支援
 ・実施主体: 中小企業団体中央会
- (6)広報・PR費
 PRパンフレットの作成や出前講座の実施
- (7)総合支援連携会議の開催
 効果的な支援を実施するために、県や各種支援機関等によるネットワーク体制の構築・維持のための連携会議を開催

特徴

- (1)本県経済を下支えする大多数の一般の地場産業にスポットを当て、不況業種にも対応
 →全ての業種に景気回復の効果を波及
- (2)各企業の成長段階や経営課題に応じ、様々な支援策を組み合わせ、企業の自助努力を支援
 →県を中心とした支援機関相互の横断的連携による効果的支援
- (3)成果達成状況が具体的数値で把握可能

これまでの見直し状況

- H22 経営改善支援コンサルティング事業を統合
- H23 経営革新・経営改善支援コンサルティング事業を企業ドック推進事業と統合

施策・課題の状況							
施策	中小企業の経営安定・強化支援					評価	A
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援						
	指標	経営革新承認企業数(累計)				単位	企業
	目標値	現状値					
	平成30年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	580	404	410	422	429	434	
課題	中小企業再生支援プログラムの推進						
	指標	再生支援企業数(累計)				単位	企業
	目標値	現状値					
	平成30年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	1034	1222	1458	1,708	1,935		
	意欲ある企業の積極的支援						

事業費						
(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	38,545	34,852	34,452	34,452	34,452
	決算	37,522	33,978	30,411	29,365	25,547
一般	予算	38,545	34,852	34,452	34,452	34,452
	決算	37,522	33,978	30,411	29,365	25,547
事業費累計		37,522	71,500	101,911	131,276	156,823

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	<p>厳しい経営環境からの立ち直り、創業や経営革新、企業連携など県内中小企業者等の意欲ある取り組みに対し、成長段階や経営課題に応じたきめ細やかな支援を実施した。</p> <p>とりわけ、再生支援では、平成13年度からこれまでに2,669件の相談を受け、1,935企業が条件変更等により資金繰りの目処が立つなど着実な成果を挙げている。また、平成11年度からこれまでに434件の経営革新計画を承認し、承認企業は新たな事業活動に必要な資金を低利で借り入れるなど、経営革新計画の達成に向けた取り組みを進めている。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	<p>景気の回復基調が続く中、県内中小企業のニーズ等を踏まえ、再生支援プログラムの専門家派遣枠を縮小する一方、創業支援プログラムについては、派遣枠の増など拡充を実施する。</p> <p>引き続き、事業ニーズを見極めながら、県内中小企業の成長段階や経営課題に応じたきめ細やかな支援を実施する。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	企業ドック推進事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作成者	組 織	経営支援課			
	職・氏名	主事 三井 龍太郎			
	電話番号	076 - 225 - 1525 内線 4457			

事業の背景・目的

円高など経営環境が大きく変化している中、現状では、経営上の大きな問題がないものの、自社の置かれている経営状況等を正しく認識して、早め早めに、将来に向けた的確な対策等を立案しようとする中小企業を支援する。

事業の概要

実施主体: 商工会、商工会議所、ISICO、中小企業団体中央会

【事業内容】

①外部専門家派遣

- ・診断対象者: 経営環境の変化に対応しようとする県内中小企業等
- ・専門家派遣回数2,000回分(1企業あたり3回)
- ・実施主体: 商工会・商工会議所、ISICO、中小企業団体中央会

②企業ドックセミナーの開催

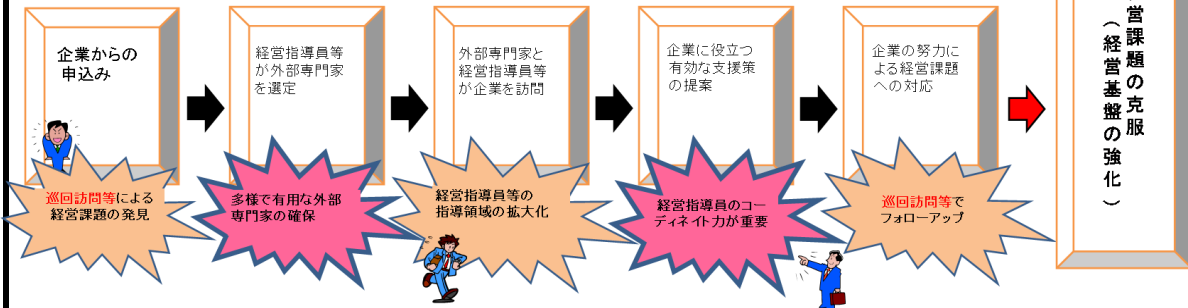
- ・企業ドック制度のPR及びより効果的な運用を行うため、「企業ドックセミナー」を開催

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	A
課題	中小企業の基盤強化のための総合支援					
	指標	経営革新承認企業数(累計)			単位	企業
	目標値	現状値				
	平成30年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	580	404	410	422	429	434

事業費						
(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	32,000	48,000	48,000	64,000	64,000
	決算	29,315	47,709	47,730	63,258	55,300
一般	予算	32,000	48,000	48,000	64,000	64,000
	決算	29,315	47,709	47,730	63,258	55,300
事業費累計		29,315	77,024	124,754	188,012	243,312

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	経営環境が大きく変化する中、自社の置かれている経営状況を正しく認識し、早め早めに、将来に向けた的確な対策等を立案しようとする中小企業に対して、外部専門家派遣を通じて支援した。企業ニーズも高く、自社の経営課題の分析や解決策の検討に取り組んだ。 専門家派遣実績H22(H22.10～):757回、H23:1184回、H24:1252回、H25:1762回、H26:1460回 利用企業数実績H22(H22.10～):275社、H23:407社、H24:338社、H25:539社、H26:542社
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	縮小	事業実績や企業ニーズを踏まえ、派遣枠を縮小(H25の拡充前と同数)の上、引き続き、個々の分野に精通した有能な専門家を派遣することで、企業の持つ課題にきめ細やかに対応し、経営の安定を図っていく。

企業ドックによる経営悪化の未然防止



- ・商工会議所、商工会連合会、中央会、ISICOを窓口として、
- ・各分野の専門家(県内外)を県内中小企業に派遣し、
- ・様々な課題解消のため、オーダーメイドの支援を実施 !!!
- ・専門家派遣(3回程度)の費用は、全額県負担。

これまでの見直し状況

H23: 制度のPR及びより効果的な運用を行うため「企業ドックセミナー」を実施
H25: 派遣回数が増

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 構造改革支援融資資金費補助金	事業開始年度 H8	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作組織	経営支援課	
成職・氏名	GL 中西 康之	
者電話番号	076 - 225 - 1522 内線 4458	

事業の背景・目的

経営革新、事業転換、設備等の新增設、新規開業等に対応した積極的な投資を行う企業を支援し、県内産業の構造改革支援と地域商工業の活性化を図る。

事業の概要

(1) 地域商工業活性化融資
工場、店舗、福利厚生施設、駐車場等の新增設等、機械設備等の導入等を行うための資金

(2) 経営革新等支援融資
経営環境の変化に積極的に対応するための資金

(3) 事業転換支援融資
既存事業の転換、多角化を行うための資金

(4) 創業者支援融資
新しく独立開業するための資金

これまでの見直し状況

平成14年度：平成14年4月からのペイオフ解禁に対応するため、預託金制度を廃止し預託金相当額に対する利子補給制度に変更

平成16年度：制度簡素化のため、統合及び改正

平成17年度：設備資金の融資期間延長 10年から15年に

平成20年度：経営革新等支援融資、事業転換支援融資及び創業者支援融資に格差対策分を追加

平成21年度：事業転換支援融資に建設業複業支援分を追加

平成25年度：地域商工業活性化融資(一般分)の投資総額要件(500万円以上)の廃止
経営革新等支援融資(情報技術活用支援分)の廃止

平成26年度：地域商工業活性化融資(一般分、企業活性化支援分)の融資対象者を、創業間もない者(創業後6カ月以上)にも拡大

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	A
課題	積極的な設備投資の支援					
	指標	県の設備資金の新規実行額(構造改革支援融資)			単位	百万円
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	ニーズ対応型の有利な資金提供	7,072	8,033	8,913	7,926	5,214
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	70,502	66,002	63,197	62,156	61,347
	決算	56,815	52,866	51,802	51,748	47,389
一般	予算	70,502	66,002	63,197	62,156	61,347
	決算	56,815	52,866	51,802	51,748	47,389
事業費累計		56,815	109,681	161,483	213,231	260,620
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	経営革新、事業転換、設備等の新增設、新規開業等に対応した積極的な投資を行う企業に対する資金を、有利な融資条件により円滑に供給することで、県内産業の構造改革支援と地域商工業の活性化を図ってきた。 融資実績は減少に転じた(7,926→5,214百万円)が、これは、中小企業が、金融環境の好転により、県融資制度に頼らず自力で低金利調達することができたためであり、制度の有効性に問題はない。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後とも中小企業の構造改革支援のため、経済情勢、制度融資メニュー毎の貸出実績及び関係機関の意見などを踏まえながら、制度内容、融資条件について必要な見直しを行い、利用しやすい制度設計に努めたい。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 経営安定支援融資資金費補助金	事業開始年度 H8	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作組織	経営支援課	
成職・氏名	GL 中西 康之	
者電話番号	076 - 225 - 1522 内線 4458	

事業の背景・目的
 県内の中小企業の経営の安定に必要な資金を円滑に供給することにより、県内中小企業の経営基盤の強化に資する。

事業の概要
 (1) 小口零細融資……小口零細企業に対する100%保証の融資

(2) 小口融資……特に小規模企業者に対する小口の事業資金

(3) 経営安定支援融資……売上減少等に対応するための融資
 ① 一般分 : 最近の経済的環境の変化により、一時的に売上の減少等業況悪化している者に対する支援資金
 ② 再生支援分 : 「中小企業再生支援プログラム」等の対象となった者に対する支援資金
 ③ 資金繰り支援分 : 事業活動に必要な資金の調達に支障を生じている者に対する、保証付債務の借換等の資金
 ④ 緊急経営安定支援分 : 最近の急激な経済的環境の変化により、一時的に売上の減少等業況悪化している者に対する支援資金(取扱期間H20.11.12~H27.3.31)

(4) 連鎖倒産防止・災害対策融資……取引先事業者の倒産又は災害により事業活動に支障を生じている者に対する支援資金

これまでの見直し状況

平成14年度 : 平成14年4月からのペイオフ解禁に対応するため、預託金制度を廃止し預託金相当額に対する利子補給制度に変更

平成16年度 : 制度簡素化のため、統合及び改正

平成19年度 : 能登半島地震対策融資の創設

平成20年度 : 経営安定支援融資(資金繰り支援分)の拡充、経営安定支援融資(緊急経営安定支援分)の創設

平成23年度 : 経営安定支援融資(東日本大震災対策分)を創設、能登半島地震対策融資の取扱終了

平成24年度 : 経営安定支援融資(東日本大震災対策分)の取扱終了

平成25年度 : 経営安定支援融資(特別分)の廃止

平成26年度 : 経営安定支援融資(緊急経営安定支援分)の認定要件改正

施策・課題の状況						
施策	中小企業の経営安定・強化支援				評価	A
課題	金融円滑化対策の推進					
	指標	県の運転資金の新規実行額(経営安定支援融資)			単位	百万円
	目標値	現状値				
	平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	ニーズ対応型の有利な資金提供	77,747	53,468	43,870	25,668	10,648
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	564,256	526,411	542,827	530,742	401,703
	決算	458,644	483,494	462,322	410,548	311,790
一般	予算	562,532	526,411	540,890	527,481	398,664
	決算	458,644	483,494	458,998	407,405	308,768
財源	決算	458,644	483,494	458,998	407,405	308,768
事業費累計		458,644	942,138	1,404,460	1,815,008	2,126,798
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県内中小企業が産業構造や経済環境の変化等により経営の安定に支障を生じているために要する資金を、有利な融資条件により円滑に供給することで、県内中小企業の体質強化、経営の安定、経営基盤の強化を図ってきた。実績が減少傾向であることは、景気回復に伴う資金需要の落ち着きであり、問題ではない。(件数:1,554件 金額:10,648百万円)				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	景気回復後まもなく、依然として、消費増税や原材料、燃料高など中小企業を取り巻く不安要因があることから、今後とも経営安定のため、経済情勢、制度融資メニュー毎の貸出実績及び関係機関の意見などを踏まえながら、制度内容、融資条件について必要な見直しを行い、企業ニーズに合う制度設計に努めたい。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 商業活性化推進事業資金貸付金	事業開始年度 H13	事業終了予定年度	作 組 織 経営支援課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 専門員 西本 史恵 者 電話番号 076 - 225 - 1521 内線 4453

・事業の背景・目的
商店街及び地域商業の活性化を図るため、(財)石川県産業創出支援機構に「商業活性化推進基金」を設置し、その運用益により活性化に向けたソフト事業を支援する。

・事業の概要

1. 基金造成先:(公財)石川県産業創出支援機構
2. 基金総額:20億円(県貸付金)
3. 助成事業の概要
 - (1) 助成対象者
商店街振興組合、事業協同組合、商工会議所・商工会、任意団体
 - (2) 助成対象事業
事例①～事例⑥など、複数の事業を組み合わせた事業

事例① 計画構想策定・調査研究事業
商店街等の活性化計画(構想)策定事業や商店街の活性化に資する調査研究事業

事例② イベント事業
商店街等の実施するイベント事業

事例③ 空き店舗対策事業
商店街の空き店舗を改装し、新たに店舗等として立ち上げるための事業

事例④ 人づくり支援事業
まちづくりや商店街の活性化を担う人材の発掘・育成を図る事業

事例⑤ 地域生活再生事業
地域生活の再生を目的として、商店街等が地域課題に対応して取り組む事業

事例⑥ 魅力向上事業

- (3) 助成限度額及び助成率
 - ① 助成限度額
100万円(複数の商店街が連携して行う場合 150万円)
 - ② 助成率
基金 1/3 市町 1/3 事業者 1/3 ※市町の補助額と限度額を比較し低い方の金額を助成。
【特例】
激甚災害の指定を受けた能登半島地震被災地域(七尾市、輪島市、志賀町、穴水町)
基金 4/6 市町 1/6 事業者 1/6 ※市町の補助額に応じた金額を助成。

・これまでの見直し状況
平成24年度
助成限度額、助成率の見直し及び複数に分かれていた助成対象事業を一つにまとめた。
平成26年度
地域の絆づくり商店街モデル事業費補助金と統合。

施策・課題の状況							
施策	商店街の活性化					評価	A
課題	街づくりと一体となった商業の活性化						
指標	商業活性化推進基金事業採択件数(累計)				単位	件	
目標値	現状値						
平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
188	130	151	167	178	192		
事業費							
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
事業費	予算	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
	決算	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
一般 財源	予算	0	0	0	0	0	
	決算	0	0	0	0	0	
事業費累計	16,000,000	18,000,000	20,000,000	22,000,000	24,000,000		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成13年度からこれまでに、県内の意欲ある商店街等が実施する賑わいづくりや地域振興に向けた各種イベント事業を中心に192件のソフト事業を支援することにより、商店街及び地域商業の活性化に寄与してきた。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	商店街等を取り巻く環境がさらに厳しさを増しており、引き続き、地域商業の活性化と賑わい創出のため、商店街等への支援は必要である。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	伝統産業新市場創出支援事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	経営支援課伝統産業振興室		
成	職	氏名	専門員 大窪千絵		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1526 内線 4467

事業の背景・目的
 消費者ニーズの多様化、国内消費の低迷等により厳しい状況にある伝統産業の基盤強化を図るため
 伝統工芸の技術を活用して、建築内装分野という新たな分野での市場創出を支援する。

- 事業の概要**
- 建築内装分野進出支援
 - (1) 伝統工芸の技術を活用した建築内装材開発・実用化のための研究会開催
 - ・セミナー: 平成27年6月24日(於: 県庁会議室)
 - ・個別指導: 平成26年8月～平成27年1月の間に、1社あたり4回実施
 指導: 建築内装分野の市場ニーズに精通した首都圏建築家
 技術アドバイス: 工業試験場、ISICO等
 - (2) 国内販路開拓支援
 - ・首都圏での建築内装材見本市「JAPAN SHOP 2015」への出展
 会期: 平成27年3月3日～6日【4日間】
 会場: 東京ビックサイト(東京都港区)
 出展者数: 輪島塗や九谷焼等の伝産事業者11社

施策・課題の状況						
施策	伝統産業の振興				評価	C
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信					
	指標	伝統的工芸品生産額			単位	百万円
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	46,650	28,942	28,298	27,868	26,798	26,334

事業費						
(単位: 千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	0	0	6,500	5,000	4,000
	決算	0	0	5,710	4,744	3,994
一般	予算	0	0	6,500	5,000	4,000
	決算	0	0	5,710	4,744	3,994
事業費累計		0	0	5,710	10,454	14,448

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	石川の伝統産業事業者が、建築内装分野へ新たに参入するため、セミナー及び専門家による個別指導における助言を踏まえて、首都圏での建築内装材見本市へ出展したところ、多数の成約見込みを上げ新たな販路に繋げることができた。 ・セミナー: 1回実施 ・個別指導: 1社あたり4回実施 ・見本市: 商談件数291件、成約見込み件数97件(継続案件)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県間互のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本県の伝統産業を取り巻く環境は、消費者ニーズの変化等により、既存の流通ルートが減少しているため、新たな販路開拓に向けた取り組みが急務である。近年、有望市場とされている建築内装分野での更なる販路開拓に向け、来年度も本事業を継続する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ伝統工芸フェア開催費補助金	事業開始年度 H7	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作	組	織	経営支援課伝統産業振興室			
成	職・氏名	専門員	大窪千絵			
者	電話番号	076 - 225 - 1526 内線 4467				

事業の背景・目的
 大消費地である東京において本県伝統工芸品36業種に関する情報発信と販路開拓を目的とした合同見本市を開催するもの

- 事業の概要**
- ・事業主体
 石川県伝統産業合同見本市実行委員会
 (構成: 石川県伝統産業振興協議会、石川県、関係市町)
 - ・参加業種
 国指定10業種、県指定6業種、未指定20業種
 - ・見本市の概要
 会場 東京都内展示ホール
 期間 3日間
 対象 一般消費者及びバイヤー
 その他、本県の観光、物産等の紹介コーナーを随時設置

開催実績

年度	開催場所	入場者数
H7	県産業展示館	6,500人
H8	〃	13,200人
H9	〃	16,200人
H10	東京国際フォーラム	17,700人
H11	東京プリズムホール	46,300人
H12	〃	48,500人
H13	〃	45,000人
H14	〃	45,300人
H15	〃	47,400人
H16	〃	52,300人
H17	〃	54,100人
H18	県産業展示館	96,500人(伝産全国大会と併催)
H19	東京プリズムホール	57,400人
H20	〃	53,300人
H21	〃	51,500人
H22	〃	52,500人
H23	〃	54,100人
H24	〃	57,900人
H25	〃	35,800人(記録的大雪のため大幅減)
H26	〃	58,767人(東京開催で過去最高)

これまでの見直し状況

- ・平成17、20、23年度に事業費削減
- ・事業内容は毎年見直し

施策・課題の状況							
施策	伝統産業の振興				評価	C	
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信						
	指標	伝統的工芸品生産額				単位	百万円
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	46,650	28,942	28,298	27,868	26,798	26,334	

事業費						
(単位:千円)						
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	18,000	17,000	17,000	17,000	17,000
	決算	18,000	17,000	17,000	17,000	17,000
一般財源	予算	18,000	17,000	17,000	17,000	17,000
	決算	18,000	17,000	17,000	17,000	17,000
事業費累計	144,000	161,000	178,000	195,000	212,000	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成10年度から現在に至るまで東京で継続的に開催してきたことにより、消費者やバイヤーに認知されてきた。また、本県の伝統的工芸品36品目を一堂に集め、産地からの企画提案による見本市として、多くの企業(H26 73社・団体)が販路開拓に活用している。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本県の伝統的工芸品のより一層の情報発信と販路開拓を推進するため、今後とも本事業を継続して実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 伝統産業戦略的マーケットイン支援事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作組	織	経営支援課伝統産業振興室			
成職	氏名	主事 加茂野 暁子			
者	電話番号	076 - 225 - 1526 内線 4465			

事業の背景・目的
 多様化する消費者指向や売れ筋トレンドを常に把握している首都圏セレクトショップや通販会社等と連携することにより、消費者動向を注視した商品の開発・改良から首都圏等への販路開拓まで一貫して支援する。

- 事業の概要**
- (1) 商品開発・改良に関するセミナー等の開催
 - ・時期: 平成26年7月2日、29日～30日、8月25日～26日、9月16日～17日、10月9日
 - ・参加者(公募): 商品開発・改良、首都圏での販路開拓に意欲のある県内伝統産業事業者
 - ①首都圏セレクトショップや通信会社等のバイヤー・デザイナーによる勉強会、個別相談会、企業訪問
 - ②見本市運営事業者によるデザイン改良等側面支援の実施
 - (2) 販路開拓支援
 - ・時期: 平成26年12月～平成27年2月
 - ①首都圏セレクトショップでの店頭販売、カタログ掲載
 首都圏セレクトショップ等の顧客を対象とした求評内覧会(平成26年12月4日)
 首都圏購買層等の意見を踏まえた商品開発・改良
 - ②セレクトショップや通販会社等のバイヤーが集まる見本市への出展
 「rooms30」においてバイヤーの意見収集や商談を促進(平成27年2月17日～18日)
 - (3) 成果報告会
 - ・時期: 平成27年3月
 - 今年度事業の成果の報告、展示販売会等のフィードバック(平成27年2月12日～13日)

補助先
 石川県産業創出支援機構

支援機関
 石川県デザインセンター

施策・課題の状況						
施策	伝統産業の振興				評価	C
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信					
	指標	伝統的工芸品生産額			単位	百万円
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	46,650	28,942	28,298	27,868	26,798	26,334

事業費						
(単位: 千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	0	0	0	5,000	5,000
	決算	0	0	0	5,000	5,000
一般	予算	0	0	0	5,000	5,000
	決算	0	0	0	5,000	5,000
事業費累計		0	0	0	5,000	10,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	セミナー及び個別指導により、首都圏のトレンドや売れる商品とは何かを学ぶことができた。さらにセレクトショップでの求評内覧会や見本市出展により、消費者からの意見を直接聞くことができ、販路を見据えた商品づくりへの理解が深まった。 ・セレクトショップ継続取引企業: 6社 ・見本市: 商談件数161件、成約件数33件
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県間互のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	参加者の中には、この事業で開発した商品をギフトショー等の見本市に出展し成果を得る事業者も出てきており、現代において売れるものづくりについて多くを学んでいるとの声が聞かれている。引き続き幅広い販路開拓や新商品開発により、本県伝統的工芸品の振興を図るため、今後とも本事業を継続して行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 伝統産業海外展開支援事業費	事業開始年度 H26	事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等	

作 組 織	経営支援課伝統産業振興室	
成 職・氏名	専門員 大窪千絵	
者 電話番号	076 - 225 - 1526 内線 4467	

事業の背景・目的
 近年、消費者ニーズの多様化により、国内需要が低迷している状況が続いている中、本県伝統産業業界では、新たな販路として海外市場への取り組みが行われている。その中でも各産地の事業者が望む「米国」、「欧州」、「中国」の3つの地域を海外進出のターゲットとし、海外事務所等のネットワークや現地での商談会・見本市出展等を通じて、事業者の海外展開を支援することで、本県伝統産業の振興を図る。

- 事業概要**
- (1)米国展開支援
 ニューヨークで、米国最大規模かつ情報発信力のある消費財見本市「NY NOW 2015」への出展
 ・時期:平成27年2月1日～4日【4日間】
 - (2)欧州展開支援
 欧州における工芸の情報発信都市ウィーンで、石川の伝統工芸とウィーンの工芸との共同展示会等を実施
 ・時期:平成26年12月11日～13日【3日間】
 - (3)中国展開支援
 上海市内で日本の工芸品を扱う「和趣生活館」及びバイヤー事業所にて、現地バイヤーとの商談会を開
 ・時期:平成26年12月、1月、3月【年間3回】

支援対象
 海外展開に意欲のある県内伝統産業企業およびグループ

施策・課題の状況						
施策	伝統産業の振興				評価	C
課題	新商品開発と販路開拓・情報発信					
指標	伝統的工芸品生産額				単位	百万円
目標値	現状値					
平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
46,650	28,942	28,298	27,868	26,798	26,334	

事業費						
(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算					9,000
	決算					8,996
財源	予算					9,000
	決算					8,996
事業費累計			0	0	0	8,996

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか) 今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	B
	左記の評価の理由 3つ全ての地域において、今後、海外市場を目指した新たな販路開拓につながる有望な成果が上がっている。 <成果の具体例> ・ニューヨーク:ブルックリンのセレクトショップでの取扱い決定、現地スーパー、雑貨屋との商談成立等 ・ウィーン:石川の伝統工芸と現地工芸メーカーによる新商品の試作開発、バイヤーとの商談成約による市内小売店におけるテスト販売開始等 ・上海:現地卸・雑貨屋との商談成立等
拡大	県内の伝統産業を取り巻く環境は、消費者ニーズの多様化などにより国内の既存流通ルートへの販路が縮小し、生産高がピーク時と比較して約4分の1にまで減少している。このような現状を踏まえ、新たな販路として、海外市場を目指した販路開拓への取り組みが急務であることから、「米国」「欧州」「中国」における販路開拓支援に加え、「東南アジア」における伝統工芸の市場可能性に関する調査を開始する。